

市内中小企業景況調査報告書

平成30年 5月～ 8月 実績

平成30年 9月～12月 見通し

平成30年9月

江別商工会議所

目 次

I 調査要領

1. 調査対象	2
2. 調査方法	2
3. 業種別回答状況	2

II 江別市内の経済動向

1. 常時使用従業員数	3
2. 業 況	3
3. 売上状況	8
4. 利益状況	9
5. 資金繰り状況	10
6. 設備投資状況	11
7. 雇用状況	12
8. 「外国人技能実習生」の受け入れ状況	13
9. 経営上の問題点	14

III 業種別参考資料

1. 製造業	15
2. 小売業	16
3. サービス業	17
4. 建設業	18

I 調査要領

1. 調査対象

- ・市内中小企業 500企業
- 【内訳】
 - ・製造業 100企業
 - ・卸売業 60企業
 - ・小売業 100企業
 - ・サービス業 120企業
 - ・建設業 120企業

2. 調査方法

- ・郵送によるアンケート調査を実施した。
- ・調査票発送日 平成30年 7月30日
- ・調査票回答期限 平成30年 8月21日

3. 業種別回答状況

業種	発送企業数	回答企業数	回答率
製造業	100	52	52.0%
卸売業	60	22	36.7%
小売業	100	29	29.0%
サービス業	120	41	34.2%
建設業	120	44	36.7%
合計	500	188	37.6%

※ 本調査結果報告書中の「DI 値」とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、調査項目についての「良い、増加、過剰」とした企業割合から「悪い、減少、不足」とした企業割合を差し引いた値を示す。

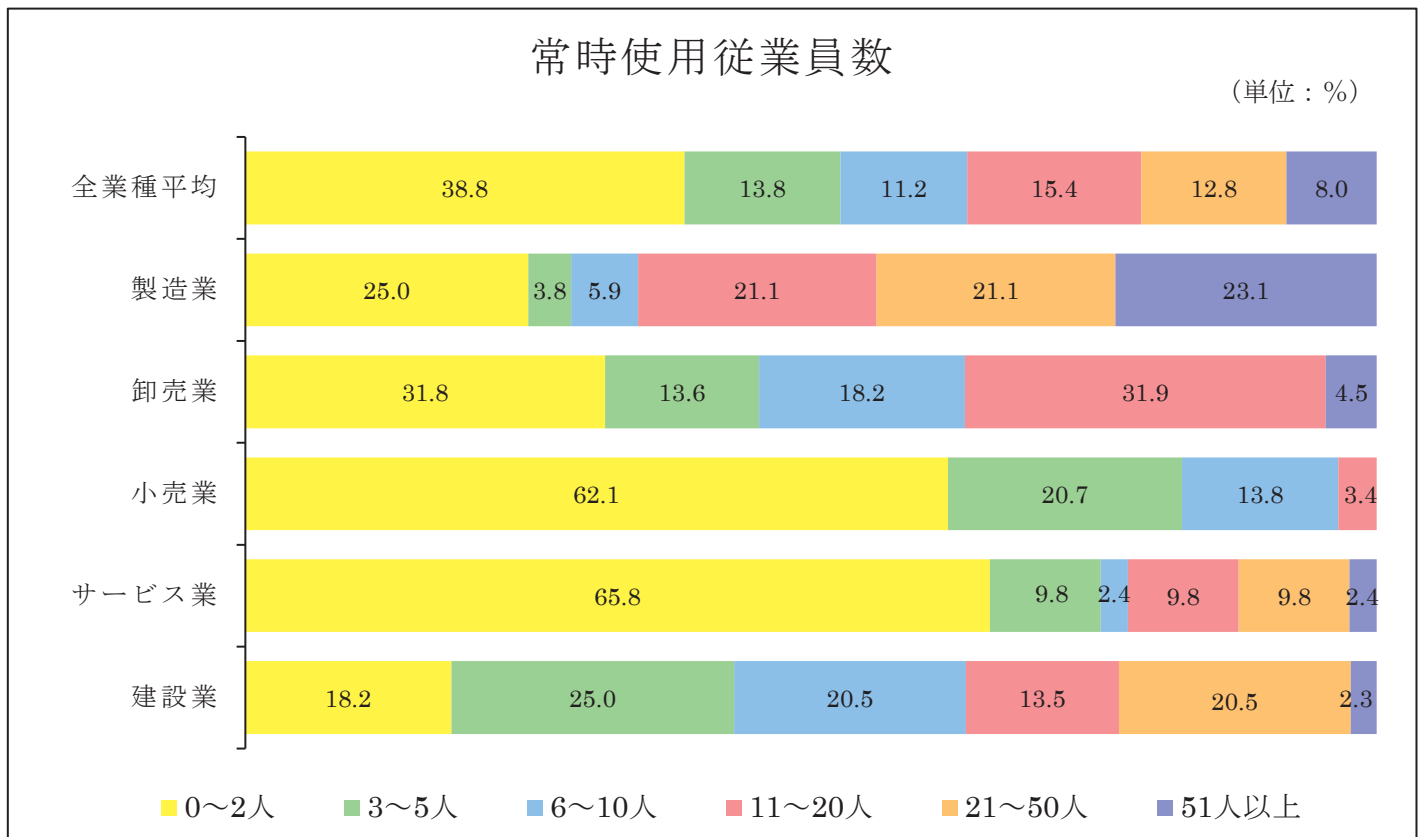
※ 本調査結果報告書中の「前回」とは、平成30年4月（平成30年1月～4月）を示し、「前年同期」とは、平成29年8月（平成29年5月～8月）を示す。

II 江別市内の経済動向

1. 常時使用従業員数

回答企業の従業員数内訳は下記のとおりであり、構成割合は全業種平均で20人以下の企業が約80%を占めており、そのほとんどが小規模企業であることが分かる。

このように、江別市内の企業形態は、大部分が小規模企業であることから、小規模企業の業況が市内の景況に大きく影響を与えていることが予測される。



2. 業況

内閣府が発表した月例経済報告（平成30年8月）によると、個人消費は持ち直し、設備投資や生産は緩やかに増加している。雇用情勢は着実に改善し、企業の業況判断は概ね横ばいとなっているものの企業収益は改善しており、景気は緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとされている。

北海道経済産業局が発表した管内経済概況（平成30年8月）によると、生産活動は本年5月以降「持ち直しの動きがみられる」との判断で、個人消費は引き続き「持ち直している」との判断となった。住宅建設においては持家と分譲住宅の新設住宅着工戸数が前年を上回ったものの、貸家が前年を下回り、全体では「弱まっている」との判断で、公共工事においても、国・道・市町村ともに前年を下回り全体では「減少している」との判断となった。民間設備投資は「増加している」と

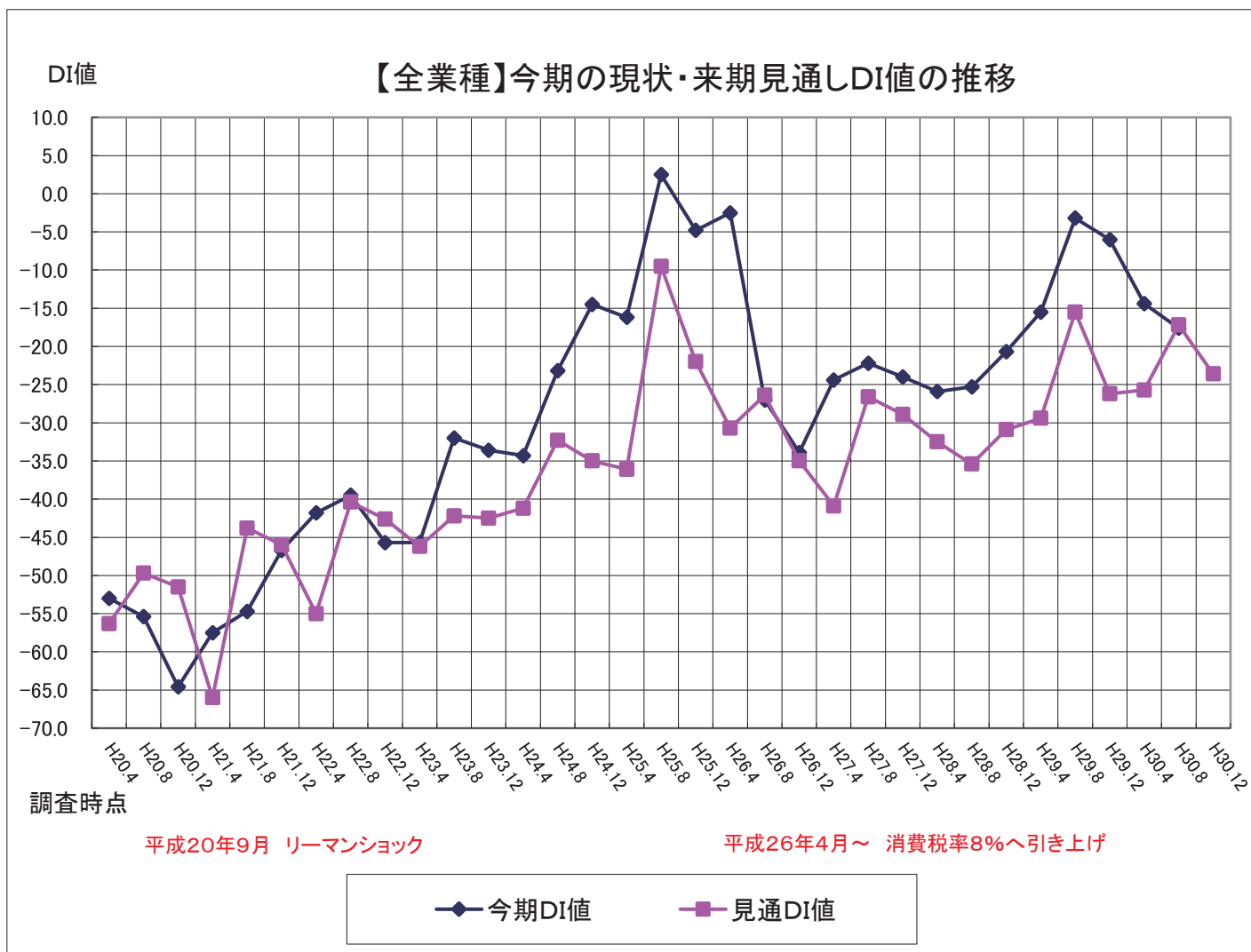
の判断で、雇用動向は引き続き改善し、有効求人倍率も10ヶ月連続で前年を上回った。また、人材確保・定着の観点から、契約社員の正社員化・準正社員化や、技術者確保のため技術手当を増額するなどの待遇改善に取り組む企業の動きも見られる。企業倒産は件数、負債総額ともに減少している。全体として、道内経済は引き続き「持ち直している」との判断で、先行きについては、人手不足や全国的な猛暑・豪雨等天候要因が管内経済に与える影響や国際経済の動向等を十分注視する必要があるとされている。

こうした情勢下、当所が行った江別市の景況調査（平成30年5月～8月）において、全業種平均の今期業況DI値は△18.6と前回（平成30年4月期）△14.4に比べ4.2ポイント悪化した。業種別に見ると卸売業で8.9ポイント、建設業で2.3ポイント改善し、サービス業でほぼ横ばいとなったものの、製造業で16.7ポイント、小売業で13.3ポイント悪化という結果となった。また、今期業況DI値を前年同期（平成29年8月期）の調査結果と比較すると、全ての業種においてDI値に悪化がみられる。

来期の見通しDI値を今期DI値と比較すると、小売業とサービス業で横ばいとなった以外は、全ての業種において3.9ポイントから15.9ポイント悪化の見通しで、景況の先行きに対する見方は慎重なものとなった。

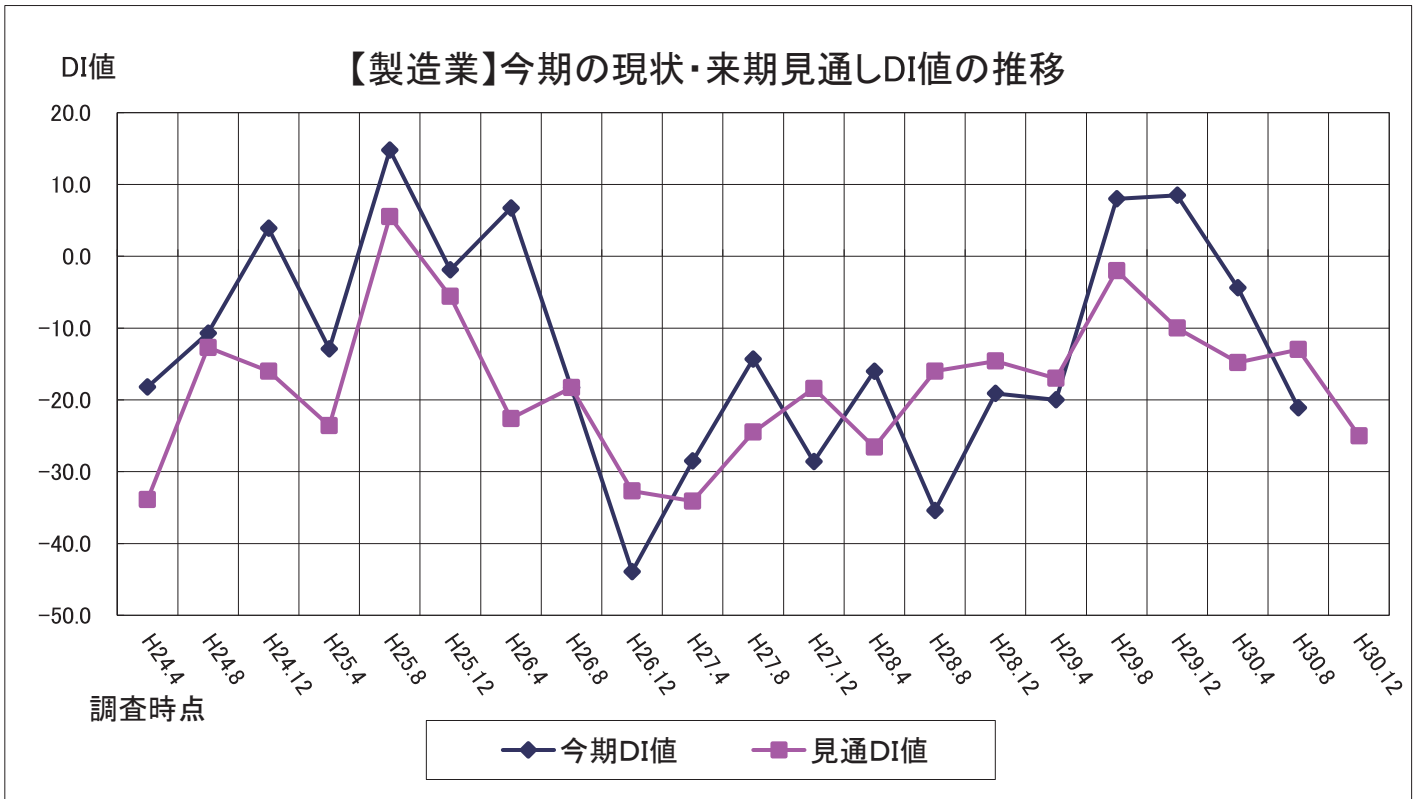
全業種平均

- ・今期DI値は△18.6となり、前回より4.2ポイント、前年同期より15.4ポイント悪化。
- ・来期DI値は△24.5となり、今期より5.9ポイント悪化。



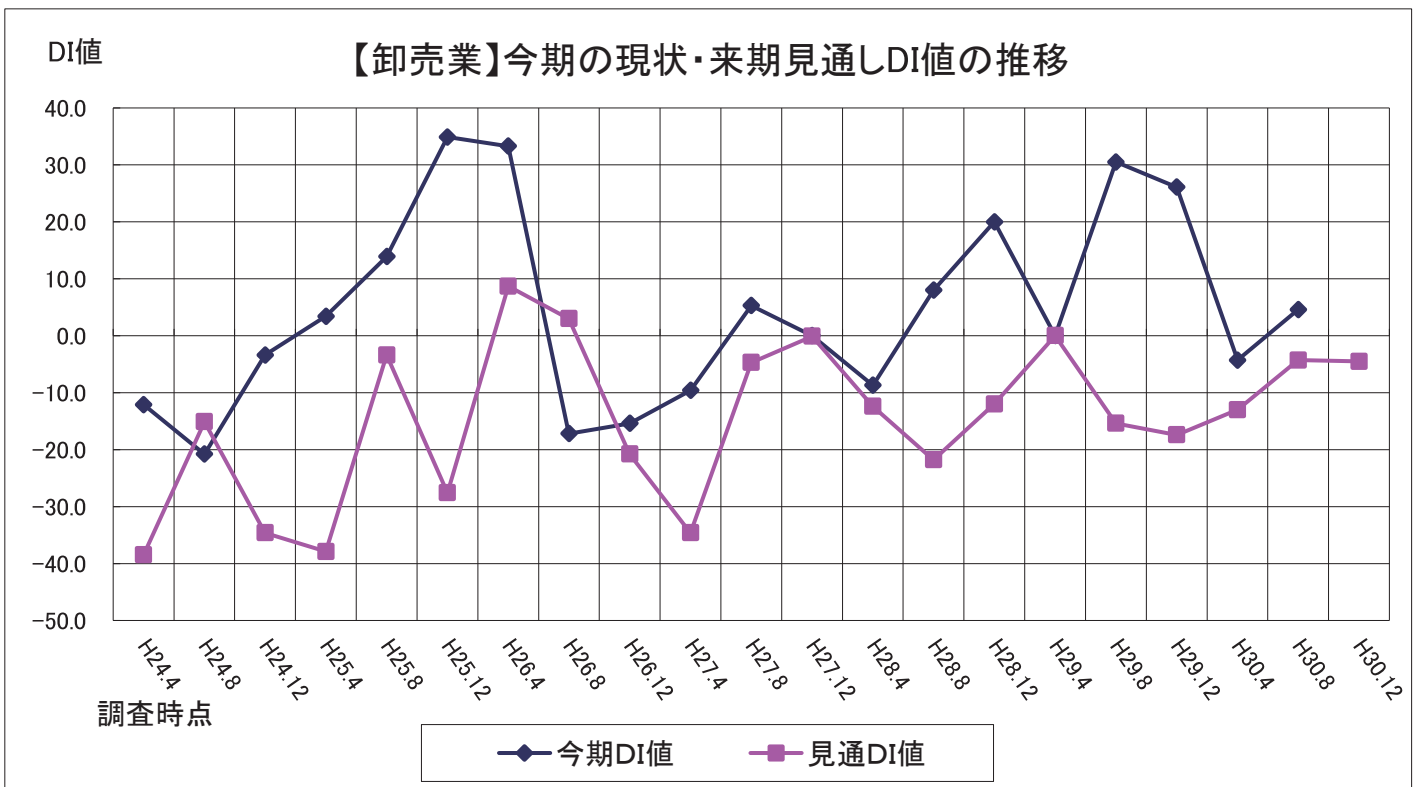
製造業

- ・今期D I値は△21.1となり、前回より16.7ポイント、前年同期より29.1ポイント悪化。
- ・来期D I値は△25.0となり、今期より3.9ポイント悪化。



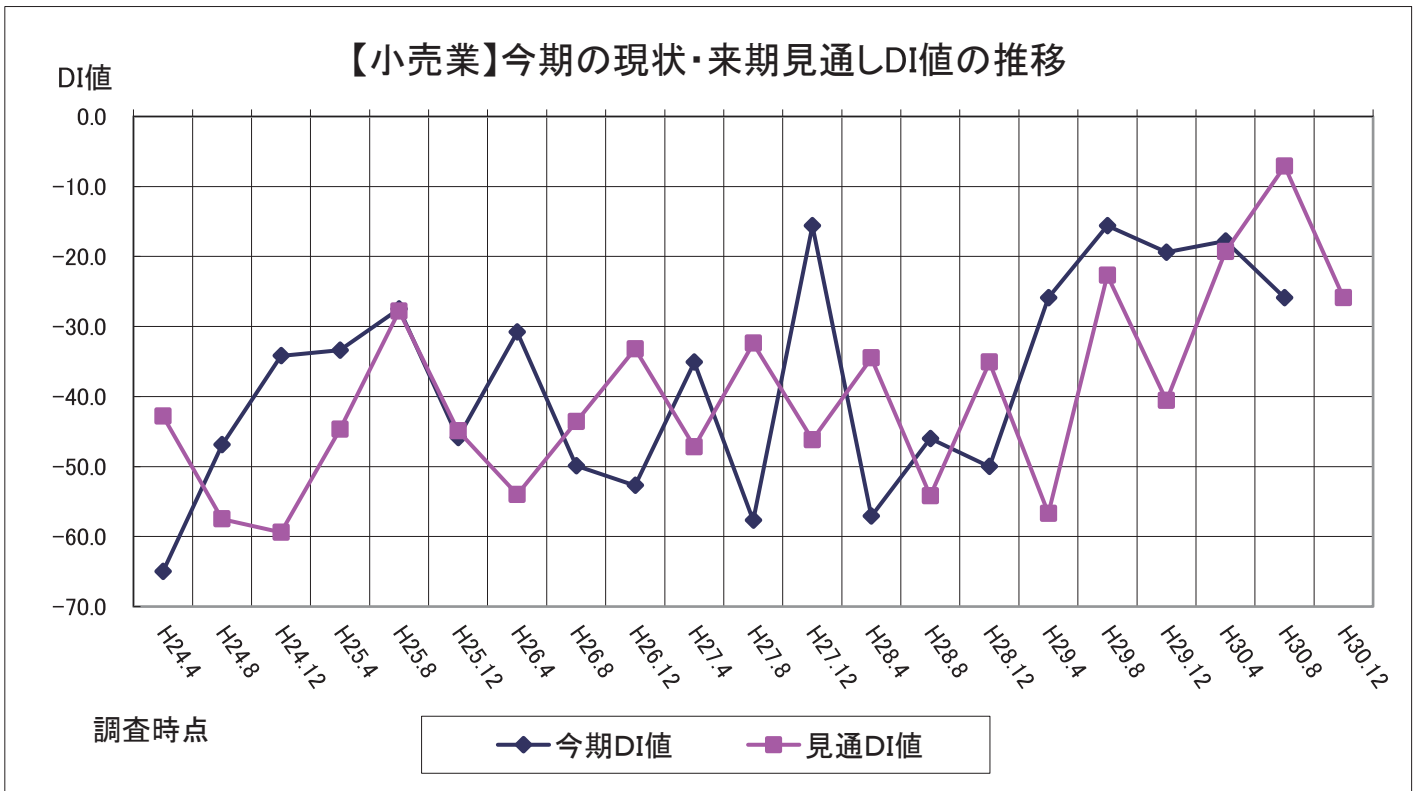
卸売業

- ・今期D I値は4.6となり、前回より8.9ポイント改善、前年同期より25.9ポイント悪化。
- ・来期D I値は△4.5となり、今期より9.1ポイント悪化。



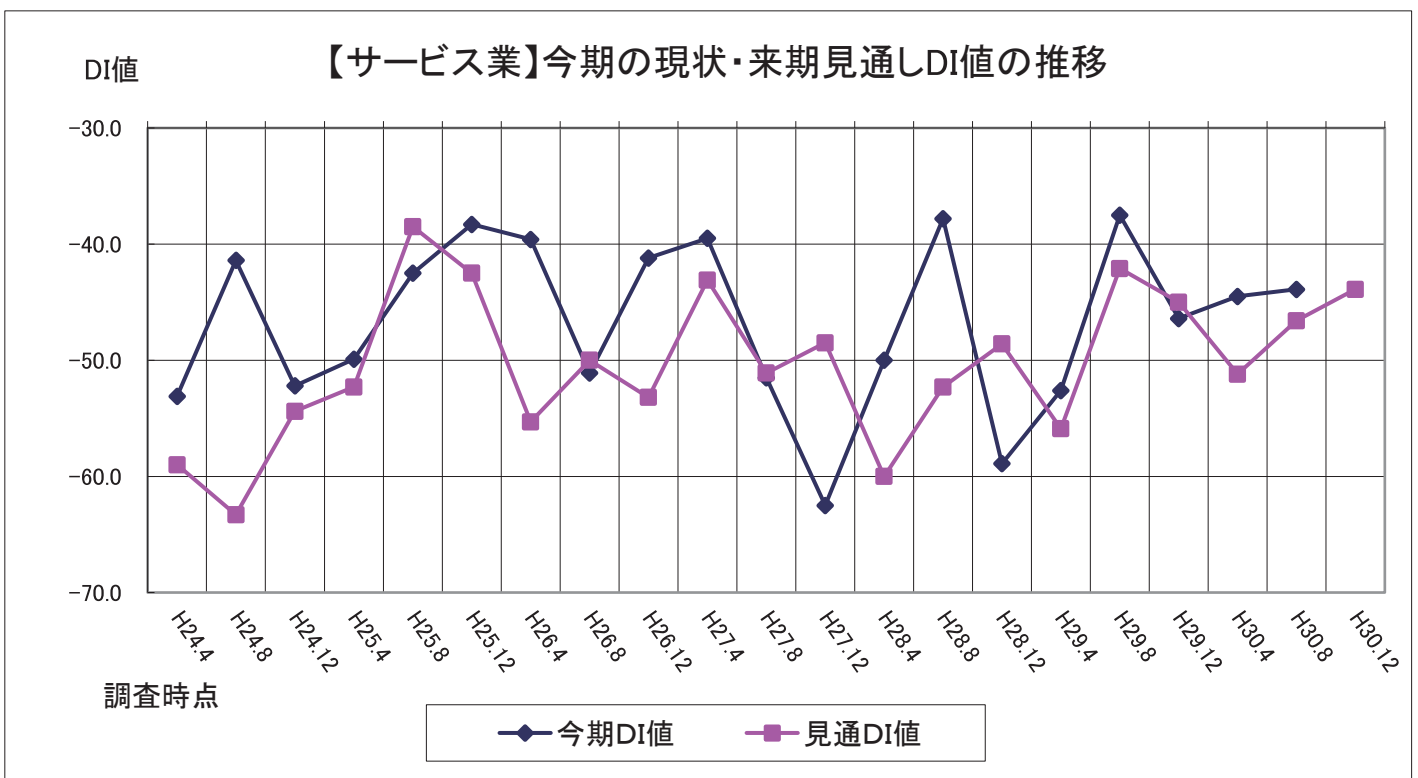
小 売 業

- ・今期D I 値は△31.1となり、前回より13.3ポイント、前年同期より15.5ポイント悪化。
- ・来期D I 値は△31.1となり、今期と同水準。



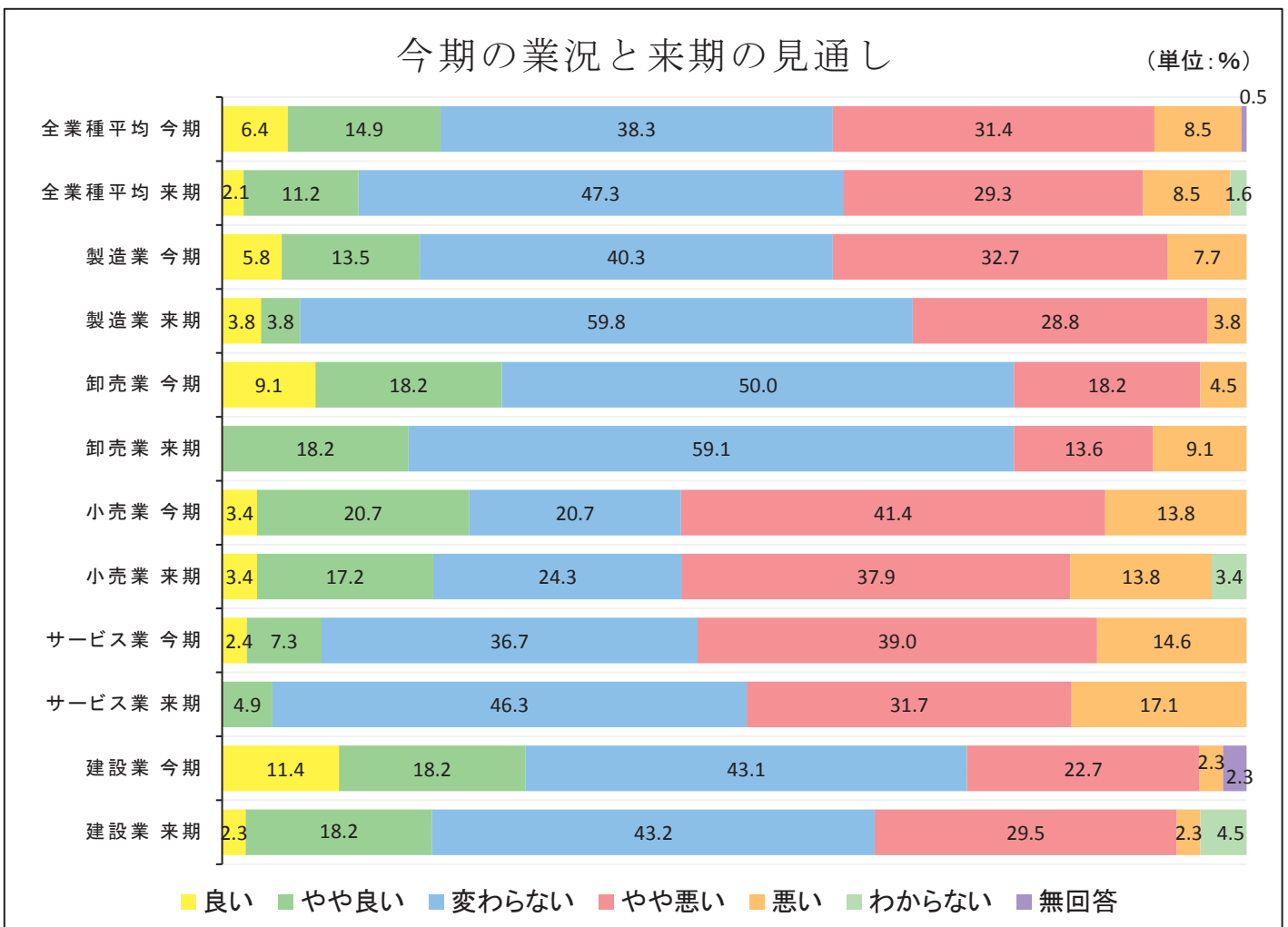
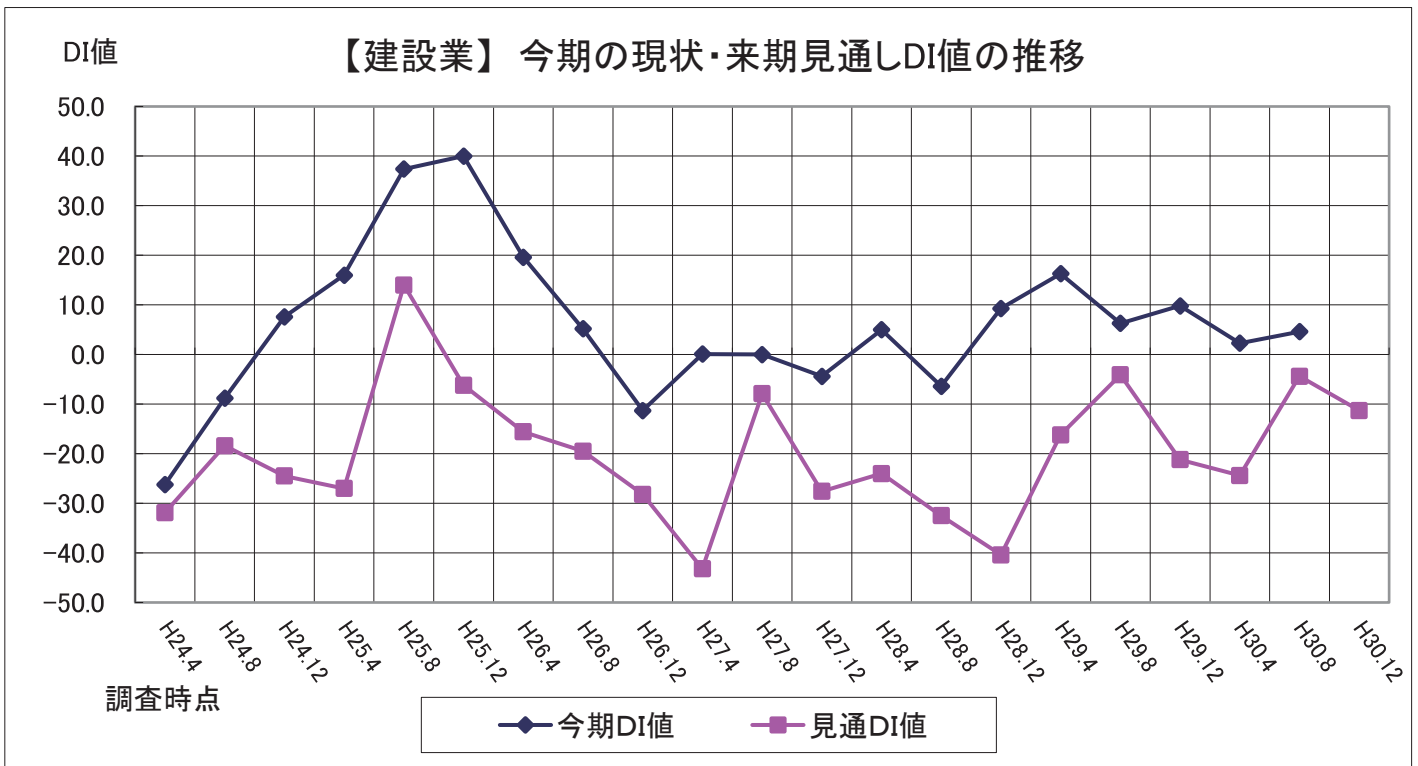
サービス業

- ・今期D I 値は△43.9となり、前回とほぼ同水準、前年同期より6.4ポイント悪化。
- ・来期D I 値は△43.9となり、今期と同水準。



建設業

- ・今期DI値は4.6となり、前回より2.3ポイント改善、前年同期より1.7ポイント悪化。
- ・来期DI値は△11.3となり、今期より15.9ポイント悪化。



3. 売上状況

全業種平均

- ・今期D I 値は△14.9となり、前回より2.6ポイント、前年同期より7.6ポイント悪化。
- ・来期D I 値は△21.8となり、今期より6.9ポイント悪化。

製造業

- ・今期D I 値は△5.7となり、前回より3.6ポイント、前年同期より9.7ポイント悪化。
- ・来期D I 値は△15.3となり、今期より9.6ポイント悪化。

卸売業

- ・今期D I 値は13.7となり、前回より13.7ポイント改善、前年同期より8.0ポイント悪化。
- ・来期D I 値は0.0となり、今期より13.7ポイント悪化。

小売業

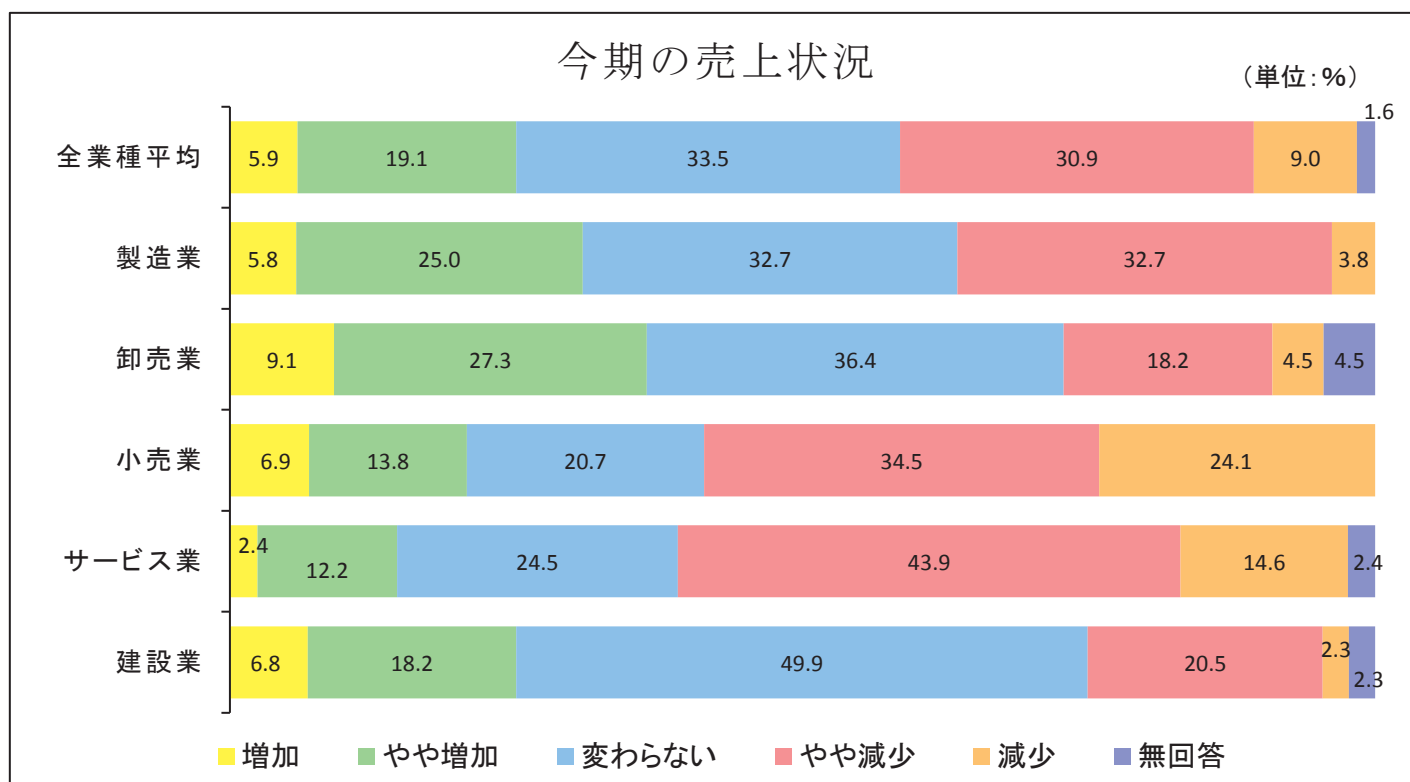
- ・今期D I 値は△37.9となり、前回より20.1ポイント、前年同期より28.6ポイント悪化。
- ・来期D I 値は△37.9となり、今期と同水準。

サービス業

- ・今期D I 値は△43.9となり、前回より1.7ポイント悪化、前年同期より3.6ポイント改善。
- ・来期D I 値は△43.9となり、今期と同水準。

建設業

- ・今期D I 値は2.2となり、前回より2.2ポイント悪化、前年同期とほぼ同水準。
- ・来期D I 値は△9.1となり、今期より11.3ポイント悪化。



4. 利益状況

全業種平均

- ・今期D I 値は△21.9となり、前回より4.8ポイント、前年同期より4.7ポイント悪化。
- ・来期D I 値は△34.0となり、今期より12.1ポイント悪化。

製造業

- ・今期D I 値は△11.5となり、前回より4.9ポイント、前年同期より1.5ポイント悪化。
- ・来期D I 値は△28.9となり、今期より17.4ポイント悪化。

卸売業

- ・今期D I 値は18.2となり、前回より26.9ポイント、前年同期より5.1ポイント改善。
- ・来期D I 値は△13.7となり、今期より31.9ポイント悪化。

小売業

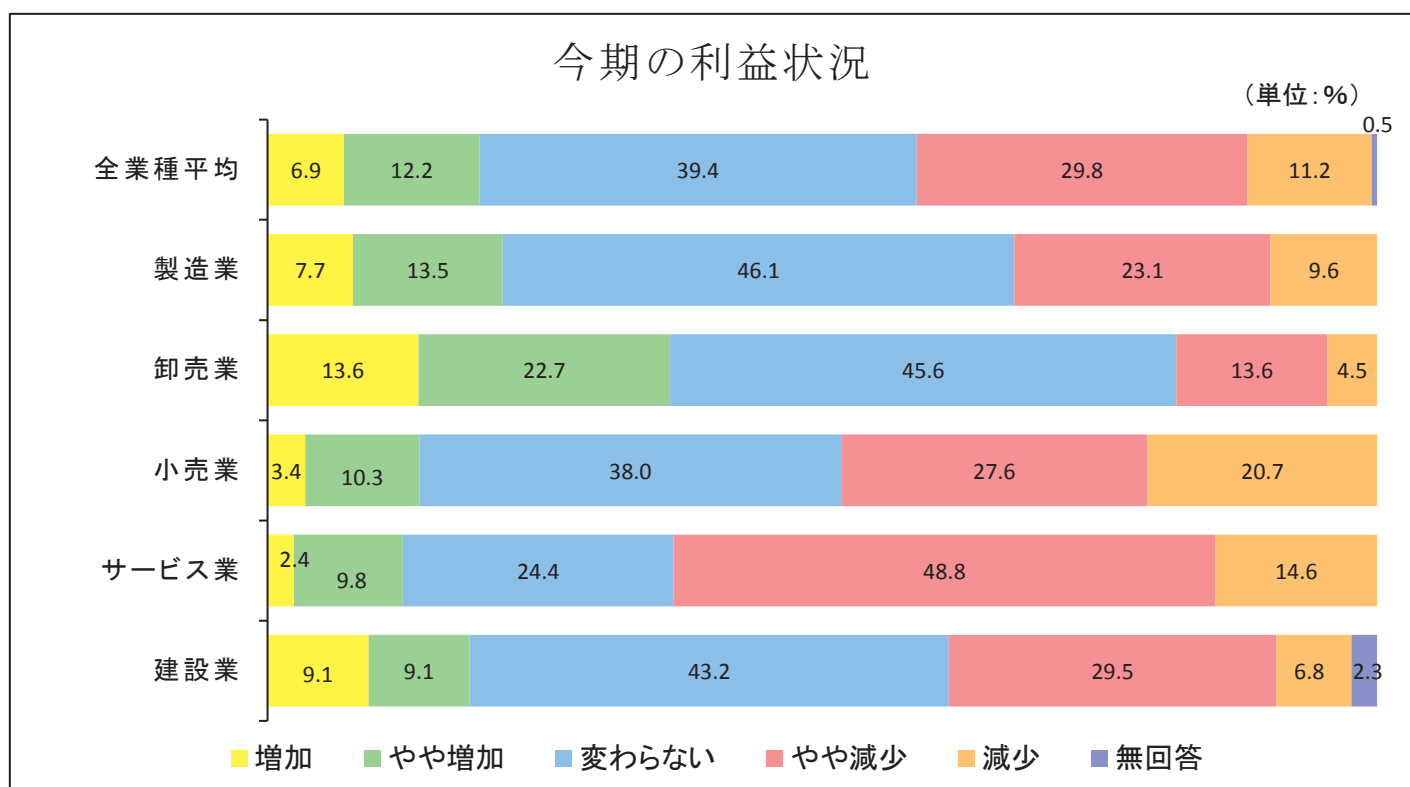
- ・今期D I 値は△34.6となり、前回より20.4ポイント、前年同期より6.5ポイント悪化。
- ・来期D I 値は△34.5となり、今期とほぼ同水準。

サービス業

- ・今期D I 値は△51.2となり、前回より4.5ポイント、前年同期より1.2ポイント悪化。
- ・来期D I 値は△63.4となり、今期より12.2ポイント悪化。

建設業

- ・今期D I 値は△18.1となり、前回より13.6ポイント、前年同期より13.8ポイント悪化。
- ・来期D I 値は△22.7となり、今期より4.6ポイント悪化。



5. 資金繰り状況

全業種平均

- ・今期D I値は△12.3となり、前回より5.3ポイント、前年同期より6.1ポイント悪化。
- ・来期D I値は△15.4となり、今期より3.1ポイント悪化。

製造業

- ・今期D I値は△7.8となり、前回より5.6ポイント、前年同期より13.8ポイント悪化。
- ・来期D I値は△9.6となり、今期より1.8ポイント悪化。

卸売業

- ・今期D I値は△4.6となり、前回とほぼ同水準、前年同期より13.2ポイント悪化。
- ・来期D I値は△13.7となり、今期より9.1ポイント悪化。

小売業

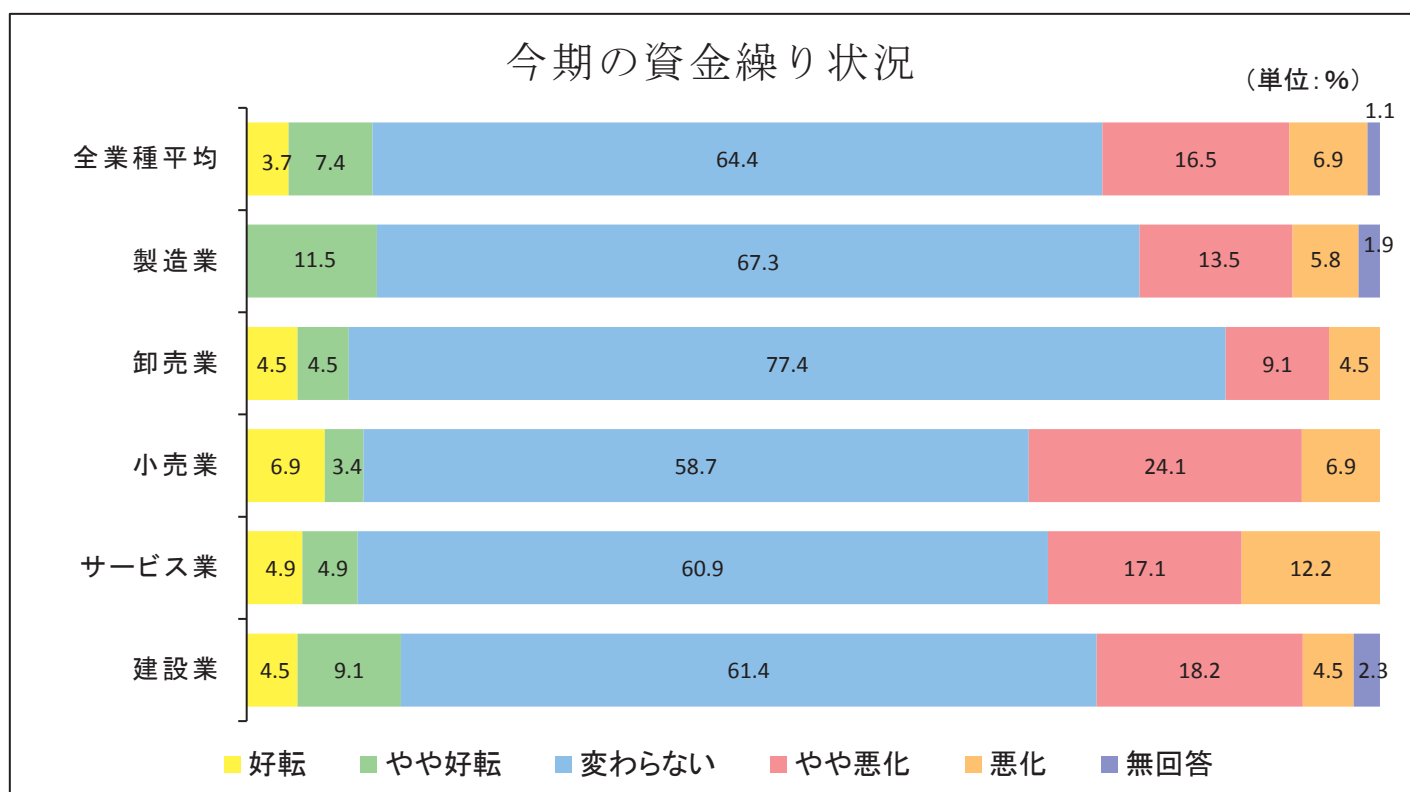
- ・今期D I値は△20.7なり、前回とほぼ同水準、前年同期より14.5ポイント悪化。
- ・来期D I値は△17.2となり、今期より3.5ポイント改善。

サービス業

- ・今期D I値は△19.5となり、前回より5.0ポイント、前年同期より15.5ポイント改善。
- ・来期D I値は△29.4となり、今期より9.9ポイント悪化。

建設業

- ・今期D I値は△9.1となり、前回より22.5ポイント、前年同期より6.9ポイント悪化。
- ・来期D I値は△9.1となり、今期と同水準。



6. 設備投資状況

全業種平均

- ・今期に設備投資を行った割合は31.4%となり、前回より2.5%、前年同期より3.3%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は21.8%となり、今期より9.6%減少。

製造業

- ・今期に設備投資を行った割合は46.2%となり、前回より7.1%、前年同期より12.2%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は40.4%となり、今期より5.8%減少。

卸売業

- ・今期に設備投資を行った割合は18.2%となり、前回より12.2%、前年同期より3.5%減少。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は18.2%となり、今期と同水準。

小売業

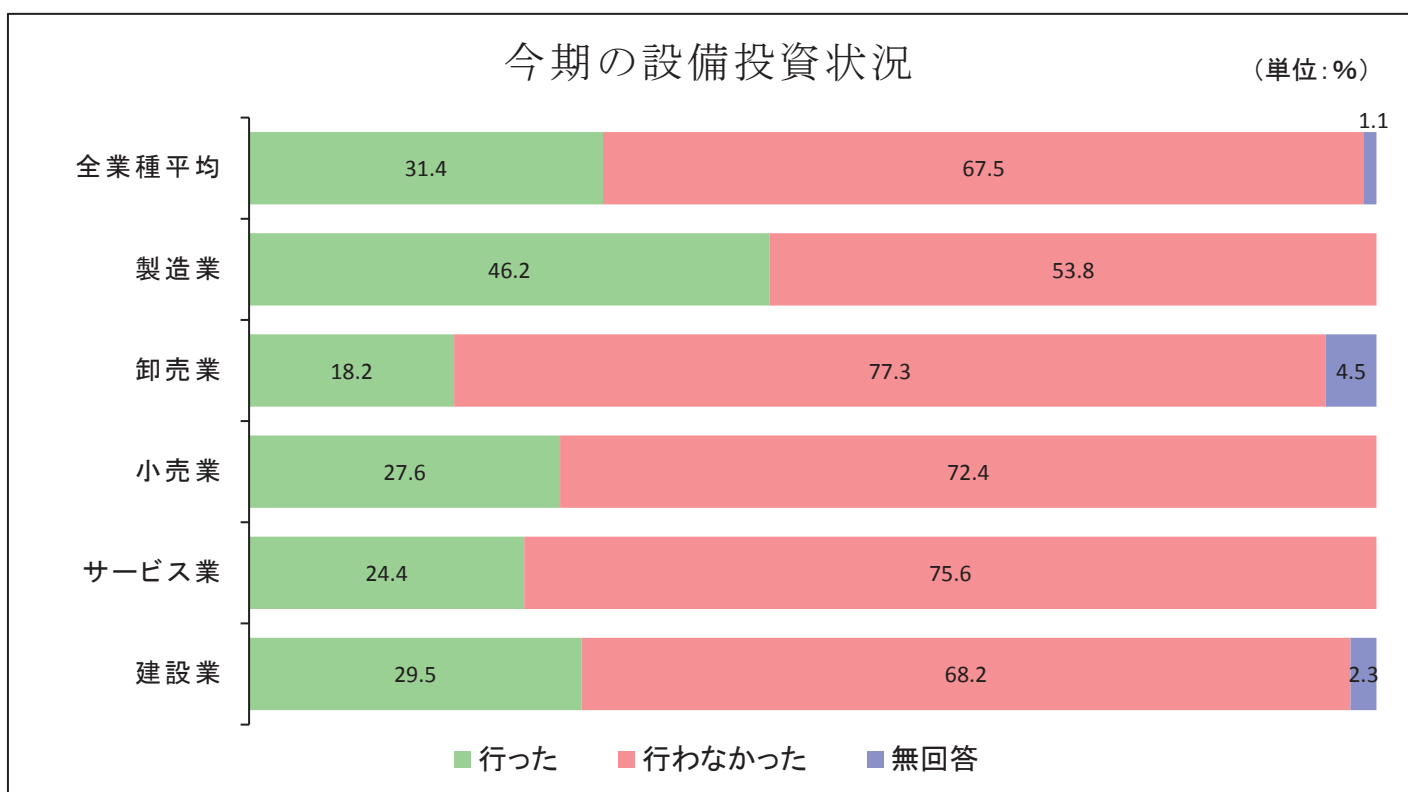
- ・今期に設備投資を行った割合は27.6%となり、前回より6.2%、前年同期より12.0%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は13.8%となり、今期より13.8%減少。

サービス業

- ・今期に設備投資を行った割合は24.4%となり、前回より4.4%増加、前年同期とほぼ同水準。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は17.1%となり、今期より7.3%減少。

建設業

- ・今期に設備投資を行った割合は29.5%となり、前回より1.6%、前年同期より6.7%減少。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は11.4%となり、今期より18.1%減少。



7. 雇用状況（『今期の雇用状況』は「従業員を雇用している企業」のみ回答）

全業種平均

- ・今期D I値は△44.3となり、前回とほぼ同水準、前年同期より6.0ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は31.4%となり、前回より5.7%増加。

製造業

- ・今期D I値は△37.0となり、前回より17.8ポイント、前年同期より8.5ポイント不足感が減少。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は36.5%となり、前回より3.9%増加。

卸売業

- ・今期D I値は△55.0となり、前回より34.0ポイント、前年同期より39.1ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は31.8%となり、前回より3.0%減少。

小売業

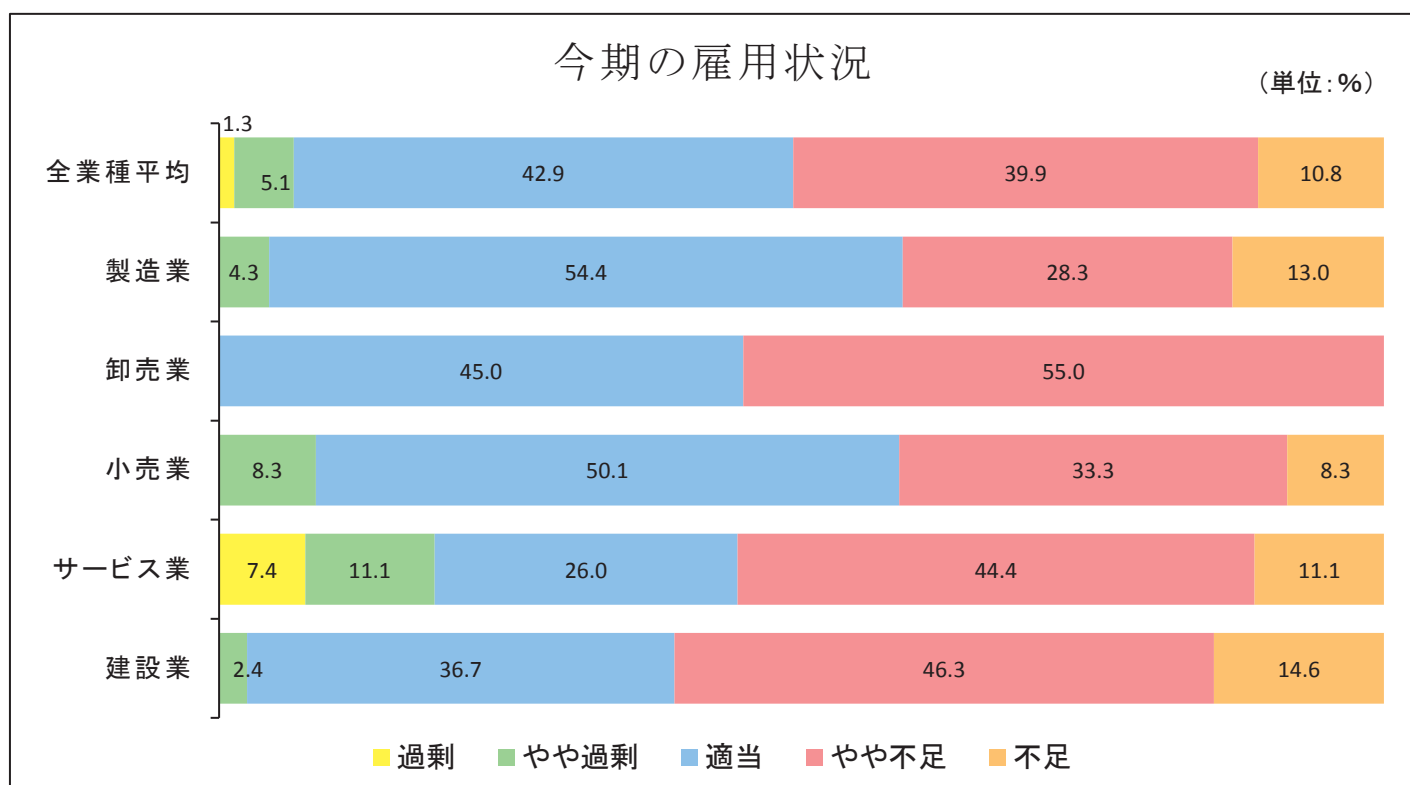
- ・今期D I値は△33.3となり、前回より10.6ポイント、前年同期より20.2ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は27.6%となり、前回より9.7%増加。

サービス業

- ・今期D I値は△37.0となり、前回とほぼ同水準、前年同期より1.7ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は22.0%となり、前回より4.2%増加。

建設業

- ・今期D I値は△58.5となり、前回とほぼ同水準、前年同期より2.6ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は36.4%となり、前回より9.7%増加。



8. 「外国人技能実習生」の受け入れ状況

全業種平均

- ・「受け入れている」企業は2.1%、今後「受け入れを検討」する企業は6.9%で、「受け入れ予定なし」は83.6%となった。

製造業

- ・「受け入れている」企業は1.9%、今後「受け入れを検討」する企業は5.8%で、「受け入れ予定なし」は90.4%となった。

卸売業

- ・「受け入れている」企業は無く、今後「受け入れを検討」する企業は4.5%で、「受け入れ予定なし」は91.0%となった。

小売業

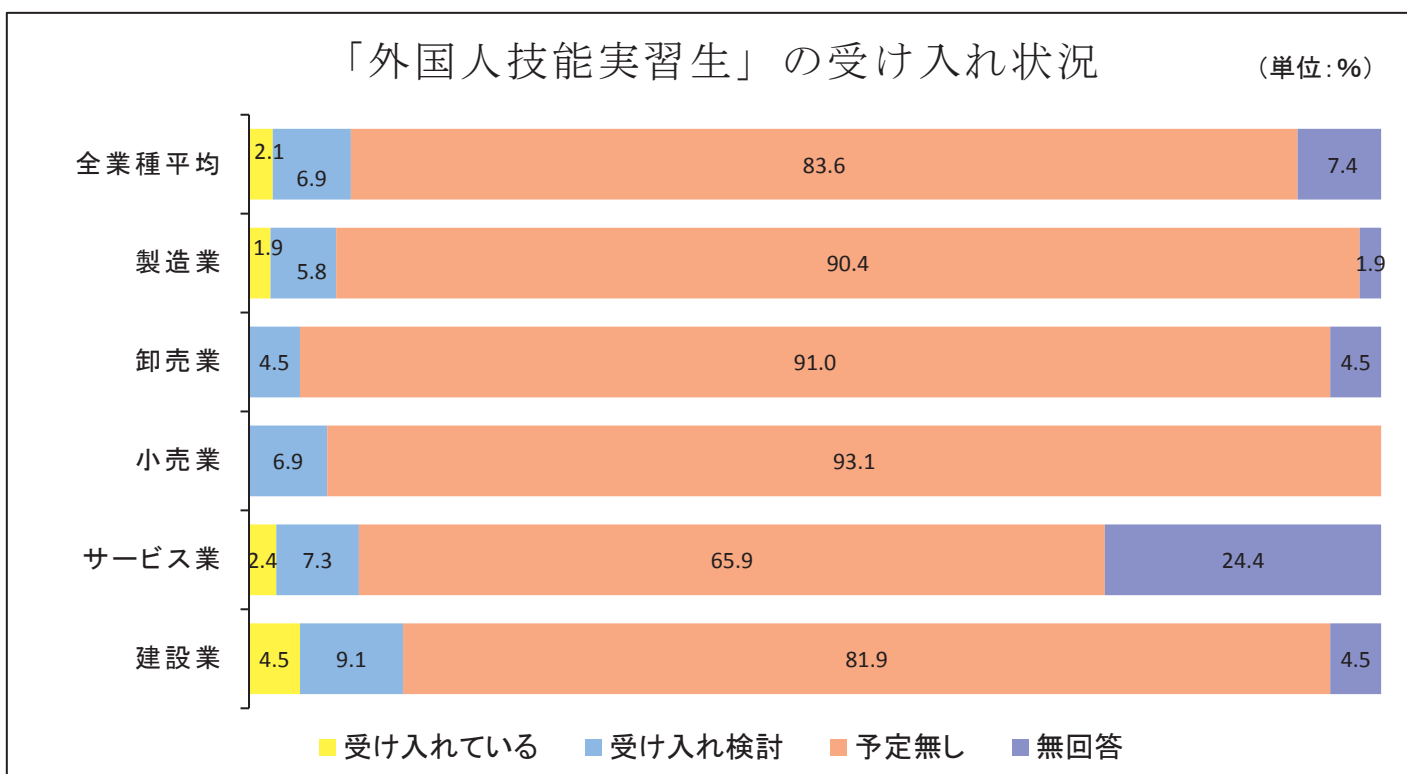
- ・「受け入れている」企業は無く、今後「受け入れを検討」する企業は6.9%で、「受け入れ予定なし」は93.1%となった。

サービス業

- ・「受け入れている」企業は2.4%、今後「受け入れを検討」する企業は7.3%で、「受け入れ予定なし」は65.9%となった。

建設業

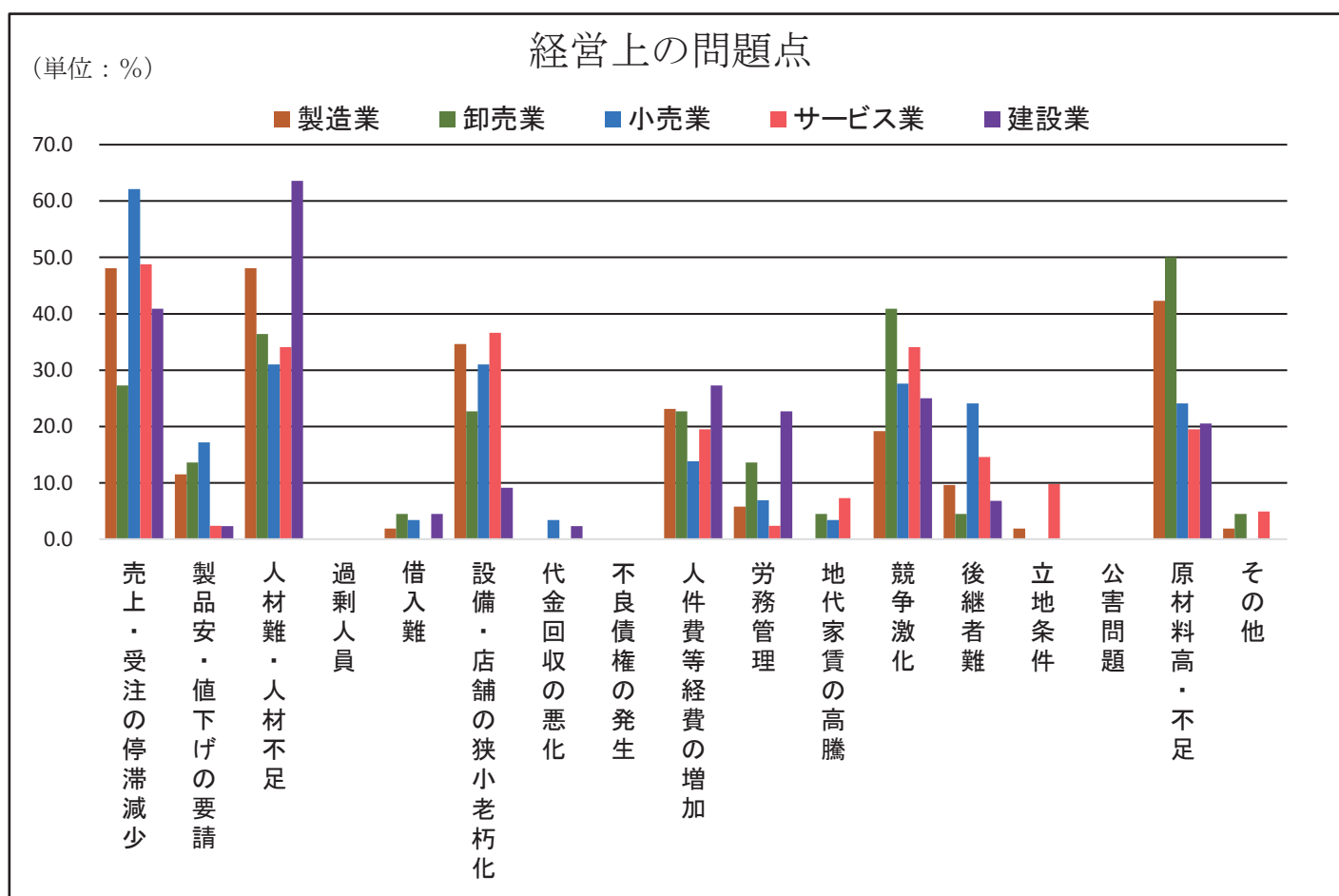
- ・「受け入れている」企業は4.5%、今後「受け入れを検討」する企業は9.1%で、「受け入れ予定なし」は81.9%となった。



9. 経営上の問題点

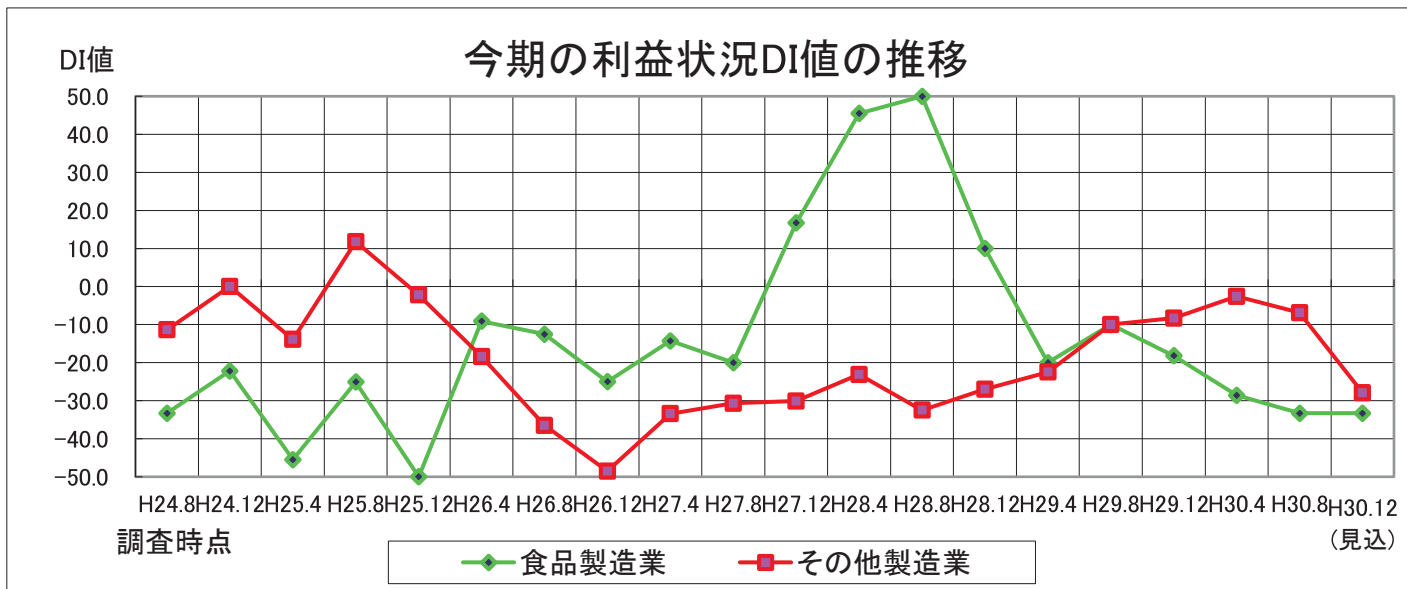
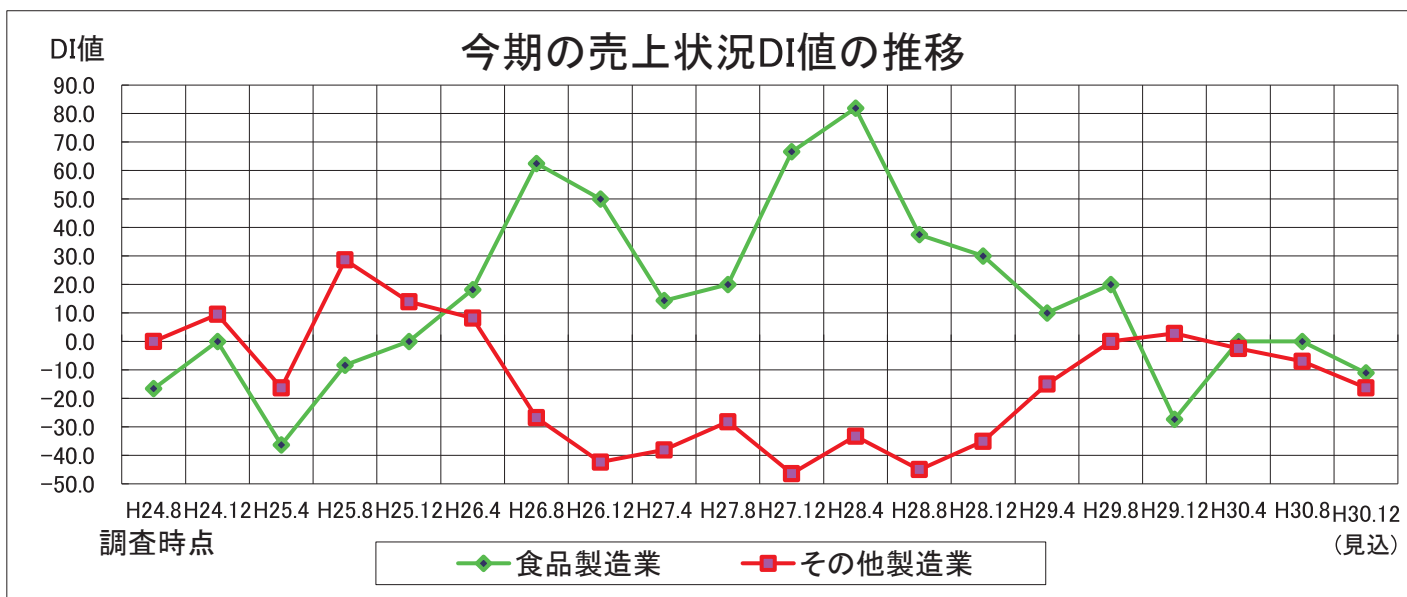
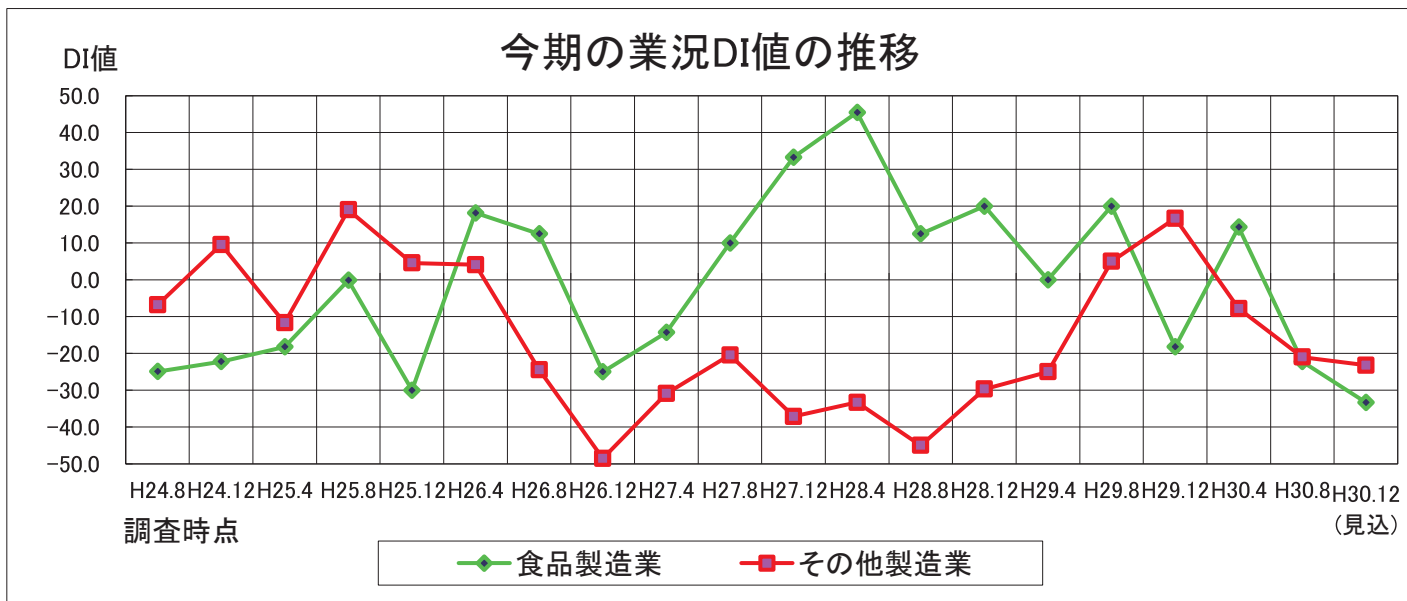
- ・全業種平均では「売上、受注の停滞減少」が46.3%と全体を通じて高く、次いで「人材難・人材不足」が44.7%、「原材料高及び不足」が30.3%と高い割合となっている。
- ・「その他」の意見として、物流コストの高騰をはじめ、人件費、原材料費、燃料費等のコスト負担の増加などに苦慮する声が聞かれた。
- ・業種別の問題点上位は以下のとおり。（グラフは業種別のみ、無回答は除く）

製造業	売上・受注の停滞減少 人材難・人材不足 (48.1%)	原材料高及び不足 (42.3%)	設備・店舗の狭小老朽化 (34.6%)
卸売業	原材料高及び不足 (50.0%)	競争激化 (40.9%)	人材難・人材不足 (36.4%)
小売業	売上・受注の停滞減少 (62.1%)	人材難・人材不足 設備・店舗の狭小老朽化 (31.0%)	競争激化 (27.6%)
サービス業	売上・受注の停滞減少 (48.8%)	設備・店舗の狭小老朽化 (36.6%)	人材難・人材不足 競争激化 (34.1%)
建設業	人材難・人材不足 (63.6%)	売上・受注の停滞減少 (40.9%)	人件費等経費の増加 (27.3%)

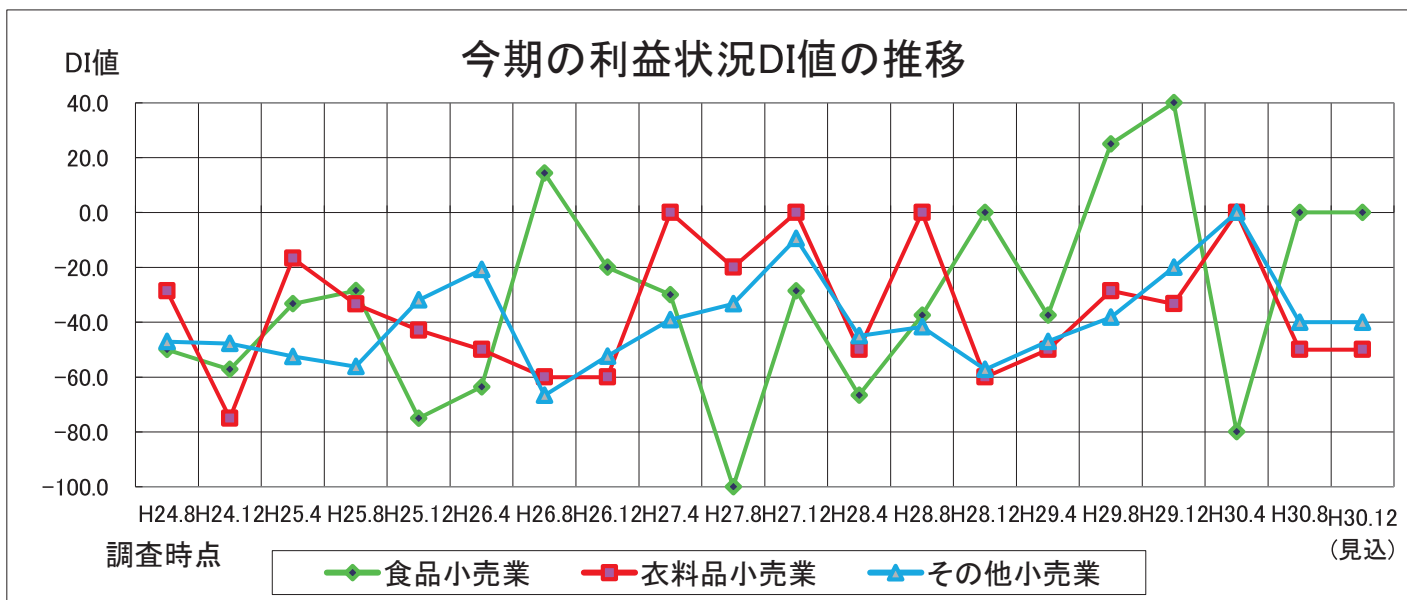
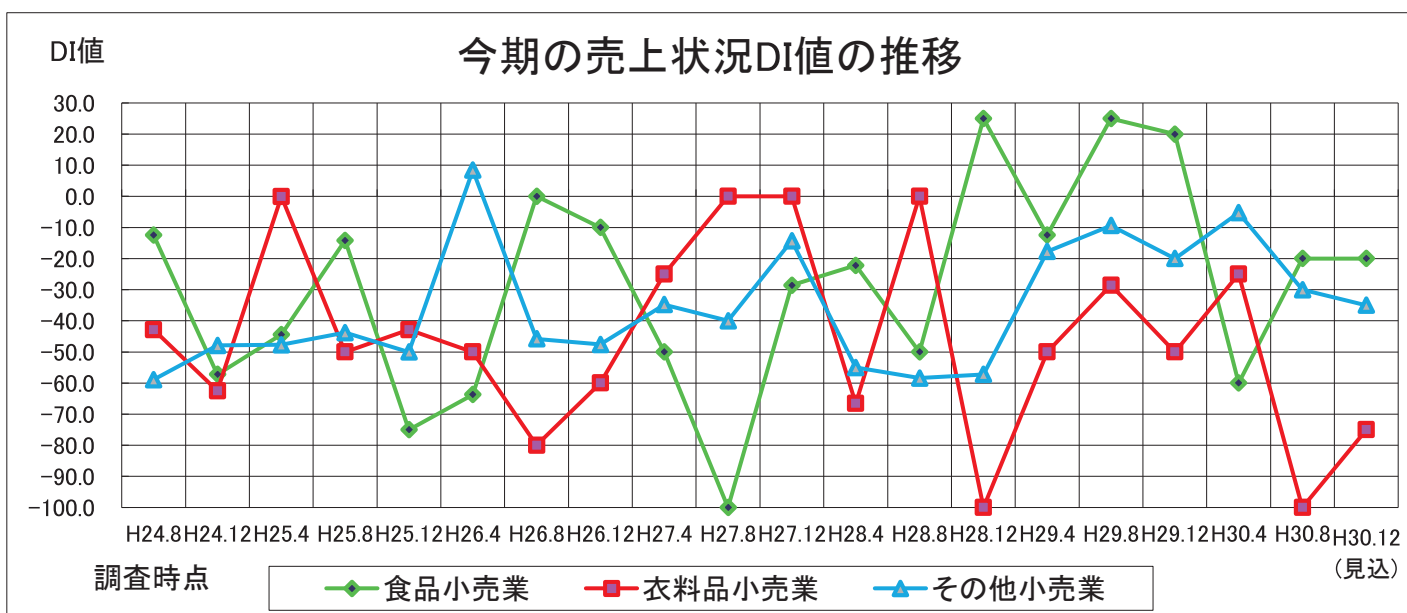
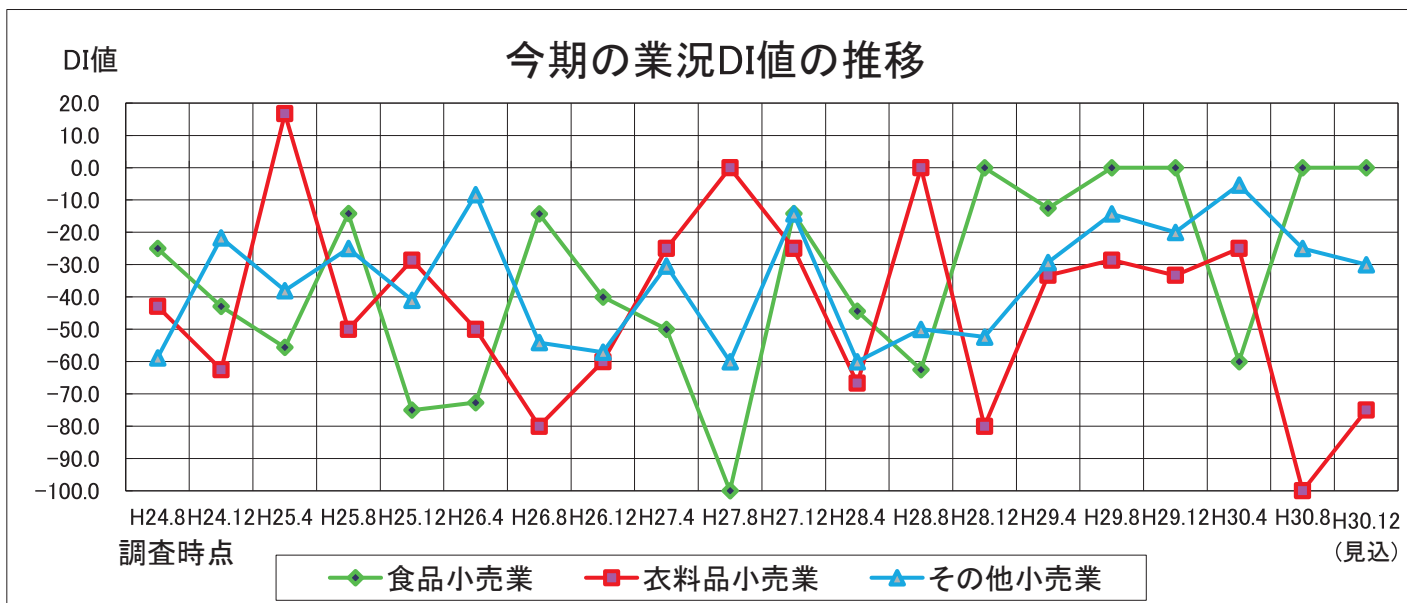


Ⅲ 業種別参考資料

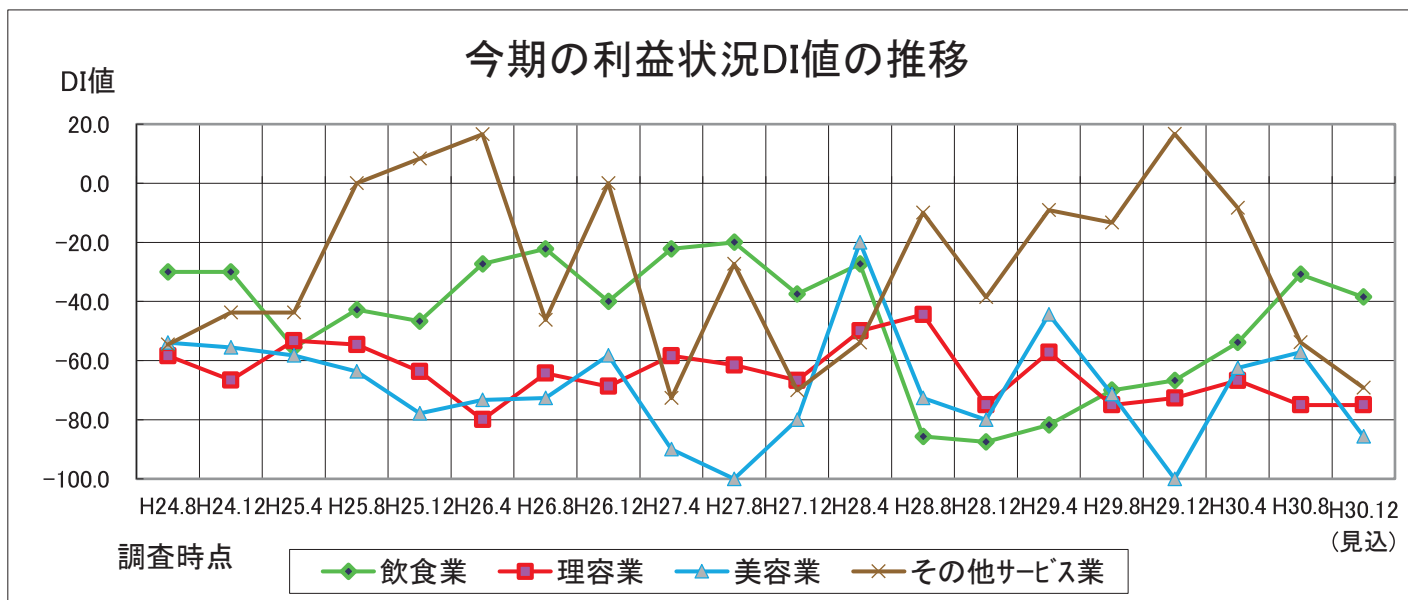
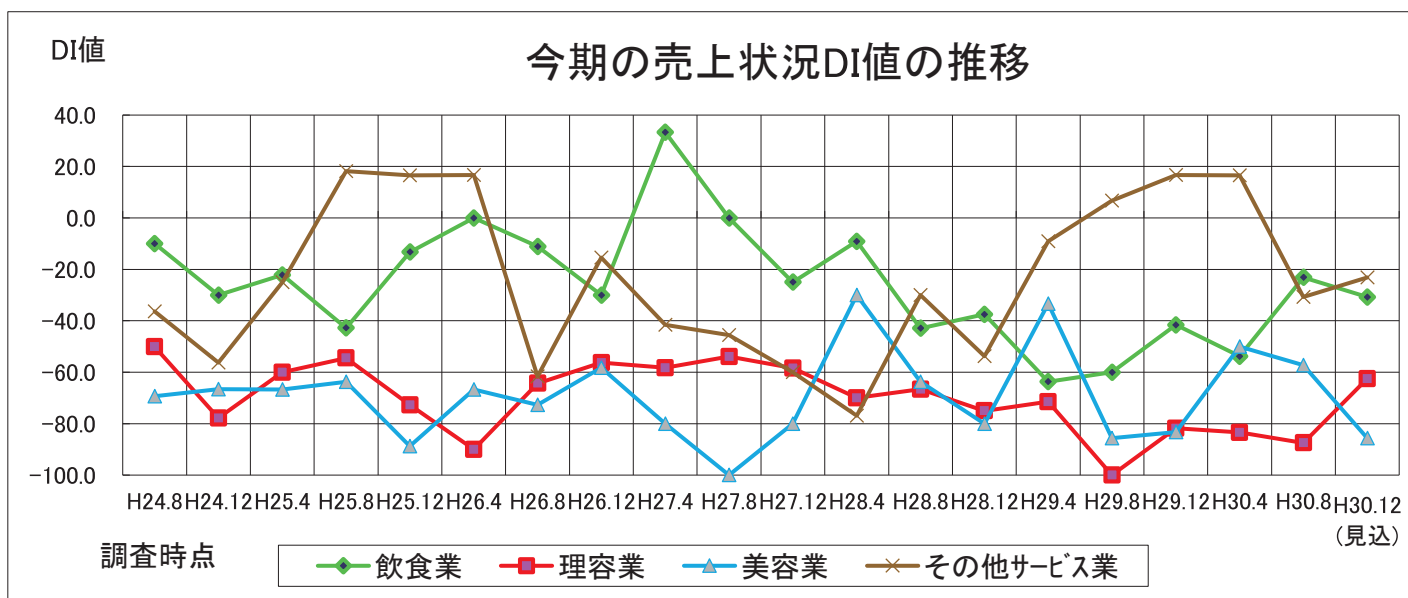
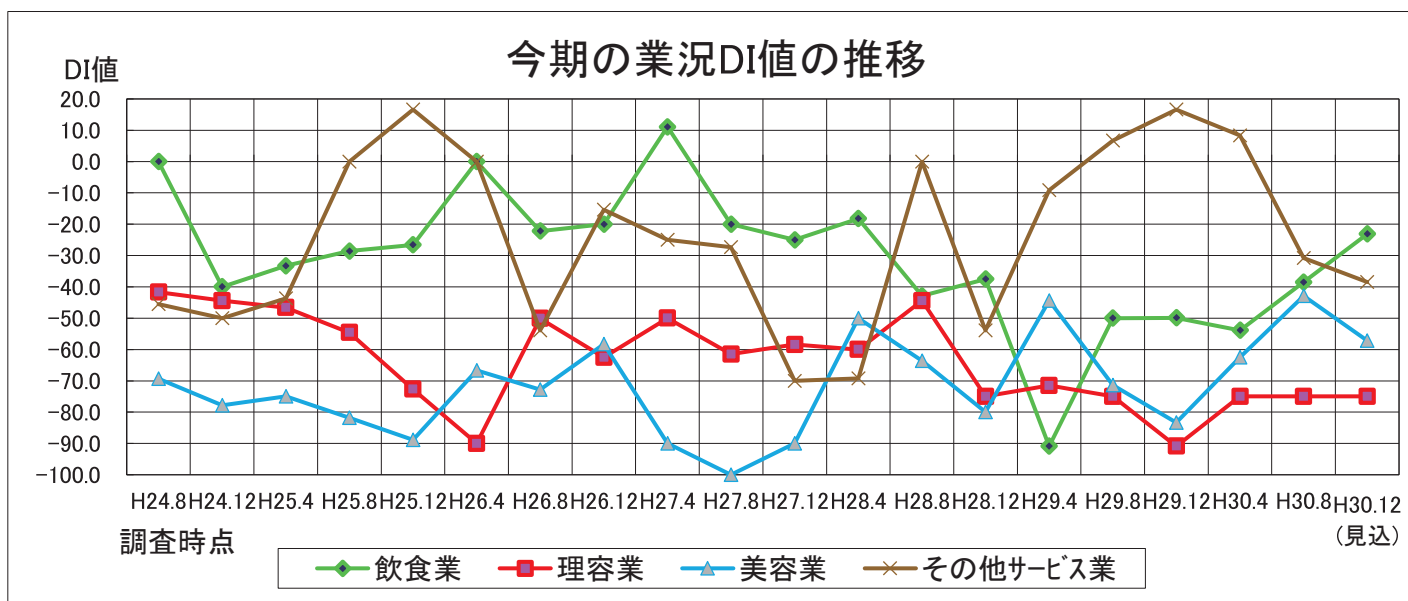
1. 製造業



2. 小売業



3. サービス業



4. 建設業

